

- 問1 1914年に始まった第一次世界大戦の最中にロシアで発生し、その後の世界の動向に大きな影響を与えた出来事について、正しい説明はどれですか。 (2024年 高知県公立入試 類似)
1. リンカン大統領が奴隷解放宣言を行い、国内の統一を優先した。 2. 冷戦の影響を受け、朝鮮半島において朝鮮戦争が勃発した。 3. レーニンの指導により、世界で初めて社会主義政府が樹立された。 4. イギリスの支配に反対する人々によって、インド大反乱が引き起こされた。
- 問2 1918年に発生した全国的な米騒動は、当時の政治体制に大きな影響を与えました。この騒動を鎮圧できず退陣した寺内正毅内閣のあとに、日本で初めて本格的な政党内閣を組織した人物は誰ですか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
1. 加藤高明 2. 犬養毅 3. 原敬 4. 板垣退助
- 問3 1923年の関東大震災後に起こった、日本のパン製造における変化とその時期について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
1. アヘン戦争の影響を受けて軍糧としてのパン製造が始まった直後に、被災した工場の再建に合わせて機械化が完了した。 2. 震災後の復興期に新しい機械の導入が進んでパン作りの近代化が進展し、その時期は明治時代の文明開化と1937年の盧溝橋事件の間に位置する。 3. 盧溝橋事件の発生に伴う兵糧確保と小麦の増産体制が整った後に、震災復興の一環として大規模なパン工場が建設された。 4. 終戦直後の食糧不足を解消するためにアメリカから提供された小麦を利用する過程で、震災時を上回る機械化が初めて行われた。
- 問4 1920年に設立された国際連盟への加盟状況を記した資料において、日本とアメリカ合衆国の関係について説明した文として、正しいものを選択してください。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
1. 日本とアメリカはともに常任理事国として設立時から参加したが、1933年に日本が脱退した際、アメリカも同時に連盟を離れた。 2. 日本は当初は加盟していなかったが、1933年に常任理事国となり、アメリカは設立当初から脱退時まで一貫して加盟し続けた。 3. 日本は1920年の設立時から加盟していたが、後に国際社会の制裁として除名処分を受け、アメリカは準加盟国としてのみ参加した。 4. 日本は設立当初から常任理事国として加わっていたが、アメリカは連盟の創設を提唱したにもかかわらず、議会の反対により加盟しなかった。
- 問5 1914年に第一次世界大戦が始まると、主戦場となったヨーロッパ諸国の生産活動が停滞したことを背景に、日本はアジア市場などへの輸出を急増させました。この時期、日本経済が未曾有の好景気となったことを何と呼びますか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
1. 昭和恐慌 2. 大戦景気 3. 岩戸景気 4. 金融恐慌
- 問6 1918年に成立した原敬内閣が、それまでの内閣と異なり「本格的な政党内閣」と呼ばれる理由として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 日本で初めて普通選挙法を成立させ、納税額に関わらず全ての成年男子による直接選挙の結果で選ばれたから。 2. 華族の出身ではない人物が、日本史上初めて内閣総理大臣の役職に就任したから。 3. 陸軍・海軍・外務の大臣以外の閣僚を、衆議院で第一党の立場にある政党のメンバーで構成したから。 4. 軍部大臣現役武官制を廃止し、軍部に対する政党の影響力を決定的に強める制度を確立したから。
- 問7 1918年に成立した原敬内閣の成立背景とその特徴について述べた文として、正しいものはどれか。当時の社会情勢や政治状況を説明した記述の中から選びなさい。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 米騒動による民衆の不満の高まりを受けて成立し、爵位を持たない衆議院議員が首相となったため「平民宰相」と呼ばれた。 2. 日露戦争後の講和条約に反対する暴動を受けて成立し、普通選挙制度の導入を真っ先に実現した。 3. 第一次世界大戦の勃発に伴う好景気を背景に成立し、軍部を完全に統制して国際連盟への加盟を主導した。 4. 護憲運動の高まりによって成立し、日本で最初の政党内閣として藩閥政治を完全に終わらせた。
- 問8 第一次世界大戦中の1914年から1918年にかけて、日本の輸出額は10億円未満から25億円近くまで急増しました。この「大戦景気」と呼ばれる好景気において、日本の産業構造に起きた変化として最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 関東大震災からの復興のために海外から大量の資材を輸入したことで、輸出額を輸入額を上回る貿易赤字の構造へと変化した。 2. 世界恐慌の影響で工業製品の輸出が途絶えたため、政府の主導によって農業や養蚕業を重視する産業構造へと回帰した。 3. 日露戦争の賠償金をもとに八幡製鉄所が建設されたことで、民間の軽工業が衰退し、軍需の重工業のみが成長する構造へと変化した。 4. それまでの繊維産業などの軽工業を中心とした構造から、造船・機械・鉄鋼といった重化学工業が飛躍的に発展する構造へと変化した。
- 問9 パリ講和会議において、中国が求めた山東省の権益返還が認められなかった主な背景について述べた文として、最も適切なものを選択肢から選んでください。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 下関条約によって、すでに山東省の権益が日本に永久割譲されることが決まっていたから。 2. 日本がポツダム宣言を受諾したことにより、山東省の権益が国際連合の管理下に置かれることになったから。 3. パリ講和会議では「民族自決」の原則が掲げられたが、それはアジア諸国には適用されないという秘密工作があったから。 4. 大戦中に日本が当時の袁世凱政府に対し、権益の継承を含む二十一条の要求を認めさせていたから。
- 問10 第一次世界大戦後のアジアでは、民族の自決を求める声が高まり、各地で大規模な独立運動が展開されました。これらの運動について述べた文として、内容が誤っているものを次の選択肢から一つ選びなさい。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. インドでは、ガンディーが指導者となり、イギリスの植民地支配に対して武器を持たずに抵抗する非暴力・不服従運動が行われた。 2. 朝鮮では、1919年に日本からの独立を求める宣言が発表され、三・一独立運動という大規模な民衆運動に発展した。 3. 中国では、パリ講和会議で山東省の利権返還が認められなかったことに反発し、北京の学生らを中心に五・四運動が起こった。 4. フランスでは、ナチス・ドイツの占領に抵抗し、自由を取り戻すための組織的な抵抗運動であるレジスタンスが展開された。
- 問11 国際連盟における意思決定の仕組みや、その後の推移を説明した資料の内容として適切なものはどれか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 日本は発足時から常任理事国として貢献したが、満州事変後に国際社会から勧告を受けると加盟を辞退した。 2. 総会などの議決で全会一致を原則としていたため、紛争解決に向けた迅速な決定が難しかった。 3. 経済制裁だけでなく、国際連盟軍による強力な武力行使を行うことで世界の平和を維持した。 4. 安全保障理事会の常任理事国に強力な拒否権が与えられ、大国の合意なしには行動できなかった。